

平成30年度

滋賀県予算施策に対する重点要望

平成29年10月

滋 賀 県 市 長 会

地方創生施策のさらなる充実強化および支援について

市町が策定した「地方版総合戦略」に掲げた創意工夫の取組が十分発揮でき、地方創生が実効的なものとなるよう、若者の県外への流出防止、交流人口の拡大、定住移住、子育て支援、高齢者の住みやすいまちづくりなど、人口減少社会を見据えた総合的な支援を願うとともに、県が策定された「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」の着実な推進を図るため、特に下記の事項について重点的・優先的に取り組み願いたい。

〔総合政策部 P3〕

○「ひと」を育む施策の充実について

1. 福祉・教育現場における専門職をはじめとする人材の確保および人材育成について
 - (1) 保育士人材確保施策の充実〔健康医療福祉部 P17〕
 - (2) 介護職場の人材確保・拡充〔健康医療福祉部 P22〕
 - (3) 積極的な医師・看護師確保対策の実施〔健康医療福祉部 P25〕
 - (4) いじめ・不登校対策にかかるスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置拡大と普通学校の特別支援学級における加配教員の配置改善〔教育委員会 P53〕
2. 子育て支援の体系的整備について〔健康医療福祉部 P18〕
 - (1) 県の乳幼児医療費助成制度における選定医療費（時間外診療）に対する助成と対象年齢の拡大（中学校3年生まで）
 - (2) 保育所・幼稚園等の保育料算定にかかる滋賀県多子世帯子育て応援事業の第2子への拡大および所得制限の撤廃による制度の拡充と低所得世帯の第2子以降の保育料軽減に対する国への要望
 - (3) 放課後児童支援員の確保と資質向上を図るための認定資格研修の拡充
3. 子ども・若者への支援および子どもの貧困対策を進めて行くための財政支援について〔健康医療福祉部 P19〕
4. 障がい者（児）福祉の充実について
 - (1) 医療ケアが必要な児童生徒が安全に安心してスクールバスを利用して通学でき、保護者も安心して任せられる通学支援体制の早期整備と恒久的な施策の検討〔健康医療福祉部 P24〕〔教育委員会 P54〕
 - (2) 特別支援学校の教育環境の充実・支援を図るためのあり方の検討
〔教育委員会 P52〕

○「まち」の活性化を図る施策の充実について

1. 日本遺産認定に伴う関連事業の推進およびさらなる魅力発信にかかる支援措置について〔商工観光労働部 P31〕
2. 「滋賀県」の認知度向上に向けた取組について
〔総合政策部 P5〕〔商工観光労働部 P32〕〔農政水産部 P39〕
3. 広域観光事業の推進について〔総合政策部 P5〕〔商工観光労働部 P31〕
4. 農業振興地域整備計画農用地利用計画の見直しについて〔農政水産部 P36〕
5. 国民体育大会および全国障害者スポーツ大会に向けた取組について
〔県民生活部 P7〕
6. 防災機能を持つ都市公園の施設整備補助金の新設について〔土木交通部 P40〕
7. 公園施設の長寿命化対策と財源の確保について〔土木交通部 P40〕
8. 滋賀交通ビジョンの推進について〔土木交通部 P41〕
9. 隣接府県、県内主要地間を結ぶ道路交通ネットワークの整備促進について
〔土木交通部 P42〕
10. 河川の整備促進について〔土木交通部 P47〕

○「働き方改革」と「しごと」の場をつくる施策の充実について

1. 子育て世代や若者が働きやすい環境づくりの推進について
 - (1) 将来の地域経済の担い手となる学生の地方就職を支援する奨学金返還支援制度の創設に向けた課題解決および情報発信拠点「ここ滋賀」を活用した新たな都市部から滋賀県への魅力的な人材、仕事の流れをつくる取組〔総合政策部 P3〕
 - (2) 介護職が若者等にとって魅力ある職業となり、人材確保、定着が進むよう、アドバイザーの派遣など事業所の雇用管理改善支援の取組
〔健康医療福祉部 P22〕
 - (3) 農業が若者等にとって選択されうる産業となるよう、所得水準の確保・向上に向けた国への働きかけ〔農政水産部 P34〕
2. 森林の保全と強い林業・木材産業の振興について〔琵琶湖環境部 P9〕
3. 多文化共生社会の実現に向けた諸施策の実施について〔商工観光労働部 P32〕
4. 物流を検討する組織体制の構築について〔商工観光労働部 P33〕
5. 農業施策および農村整備に関する各種補助事業への支援について
〔農政水産部 P34〕
6. 小中学校教職員の負担軽減ための業務改善の推進について〔教育委員会 P50〕

「琵琶湖保全再生施策に関する計画」に基づく施策の充実について

昨年度策定された「琵琶湖保全再生施策に関する計画」に基づき、琵琶湖の水質や生態系の保全、外来種の防除等の保全再生にかかる各種施策が確実に推進されるよう、次の事項について積極的に取り組まれない。

1. 内湖の再生と特定外来生物の駆除対策など琵琶湖の保全再生に向けた取組について〔琵琶湖環境部 P10～P11〕
2. 湖底の底泥・散乱ごみおよび湖岸漂着ごみの除去対策について

〔琵琶湖環境部 P12〕

国民健康保険制度について

1. 国民皆保険を支える最後の砦である国民健康保険制度を維持するため、国民健康保険への財政基盤の充実・強化を図る措置として、次の事項について国の責任と負担において早期に実現されるよう強く働きかけられたい。

- (1) 療養給付費等に対する国庫負担率の引き上げ
- (2) 市町村単独事業による福祉医療費助成制度の実施に伴う減額措置の撤廃
- (3) 特定健診・特定保健指導にかかる補助対象経費の基準額の引き上げ

〔健康医療福祉部 P28〕

2. 平成30年度からの国民健康保険制度改革に伴い、次の事項について特段の配慮を願いたい。

- (1) 医療費適正化事業や保健事業にかかるさらなる事務の効率化
- (2) 保険者として医療費抑制に向けた努力を行っている市町が評価される仕組みの構築
- (3) 広域化に伴う被保険者負担増を抑制する公平な激変緩和措置の実施
- (4) 財政安定化基金の活用にあたっての客観的な交付基準の策定
- (5) 平成36年度以降のできるだけ早い時期に県内統一の保険料としていくことを目標とした制度設計
- (6) 「保険財政共同安定化事業」における拠出超過分の補てん見直しに伴う新たな補てん制度設計
- (7) 市単独で実施している小中学生の子ども医療費助成の波及増医療費にかかる県補助制度の拡充

〔健康医療福祉部 P28～P29〕

平成29年10月 4日

滋賀県知事

三日月 大 造 様

滋賀県市長会

会 長 富士谷 英 正